

平成28年11月7日

各 位

船 井 電 機 株 式 会 社

代表者名 代表取締役 執行役員社長
前田 哲宏
(コード番号 6839 東証第一部)
問 合 せ 先 TEL 072-870-4395

子会社株式の譲渡に関する基本合意書締結に関するお知らせ

船井電機株式会社(以下、当社)は、平成28年11月7日開催の取締役会において、エレコム株式会社(大阪府大阪市中央区伏見町4丁目1番1号、取締役社長 葉田 順治)との間に、当社の連結子会社でありますDXアンテナ株式会社(神戸市兵庫区浜崎通2番15号、代表取締役社長 米山 實)の株式を譲渡することに向けての具体的な協議を進めていくことに関する基本合意書を締結することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

当社は平成13年11月にDXアンテナ株式会社を子会社化し、国内での各種アンテナ及びテレビ受信関連機器の製造販売会社として、国内事業の展開を進めてまいりました。

昨今、当社の主要な販売市場である北米市場において、競合相手との価格競争が激化していることなどから液晶テレビ事業の売上が落ち込んでいる傾向にあります。このような状況下の中、当社グループとして経営資源の集中を図るため、同社の適切な売却先を模索していたところ、エレコム株式会社から、DX アンテナ株式会社の全株式を譲り受けたいとの申し出がありました。

エレコム株式会社とDXアンテナ株式会社の事業は、取扱い製品のマーケットが近接していることに加え、販売チャネルの重複が少ないことから、販売面での相乗効果が見込まれると期待しており、特にエレコム株式会社の持つ家電量販店を中心とした販売力はDX アンテナ株式会社の売上拡大に大きく貢献するものと思われ、本案件を進めることは両社のメリットになると考えております。

2. 対象会社の概要

(1) 名 称	DX アンテナ株式会社
(2) 所 在 地	兵庫県神戸市兵庫区浜崎通2番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 米山 實
(4) 事 業 の 内 容	各種アンテナ及びテレビ受信関連機器・CATV 関連機器・情報伝送システム関連機器・セキュリティシステム関連機器全般の製造販売、並びに付帯する調査・設計・施工管理
(5) 資 本 金	363,000 千円
(6) 設 立 年 月 日	昭和31(1956)年9月
(7) 大株主及び持株比率	船井電機株式会社 96.0%

(8)	上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は当該会社の株式を96.0%保有しております。		
		人的関係	該当事項はありません。		
		取引関係	当社から当該会社への商品販売などの取引実績があります。		
		関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社です。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態					
	決算期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	
	純資産	11,960,221千円	12,016,214千円	11,514,372千円	
	総資産	18,192,684千円	18,112,406千円	17,012,265千円	
	1株当たりの純資産	1,021円	1,025円	983円	
	売上高	16,485,323千円	13,615,956千円	12,115,241千円	
	営業利益	562,205千円	204,362千円	-475,162千円	
	経常利益	719,322千円	403,400千円	-488,026千円	
	当期純利益	432,870千円	186,936千円	-446,036千円	
	1株当たり当期純利益	36円	15円	-38円	
	1株当たり配当金	5円	3円	3円	

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1)	名称	エレコム株式会社		
(2)	所在地	大阪府大阪市中央区伏見町4丁目1番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	取締役社長 葉田 順治		
(4)	事業内容	パソコン及びデジタル機器関連製品の開発、製造、販売		
(5)	資本金	1,975,474千円		
(6)	設立年月日	昭和61(1986)年5月		
(7)	純資産	20,674,624千円		
(8)	総資産	39,981,209千円		
(9)	大株主及び持株比率	葉田 順治 28.4%		
(10)	上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡株式数、譲渡価額等につきましては、今後の協議により決定及び判明しだい、速やかに公表いたします。

5. 日程

(1)	基本合意書締結	平成28年11月7日
(2)	株式譲渡契約締結	平成29年1月中(予定)
(3)	株式譲渡日	平成29年2月末(予定)

6. 今後の見通し

本件株式譲渡が、平成29年3月期の通期連結業績、また来期以降の連結業績に与える影響につきましては、現時点においては精査中であり、公表すべき事項が判明次第、速やかに公表いたします。

以上